

# 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,497	流動負債	16,466
現金及び預金	479	支払手形	1,512
受取手形	537	買掛金	19
売掛金	108	短期借入金	7,750
商品・製品	38	転換社債(償還1年以内)	4,835
原材料	114	未払金	612
短期債権	4,172	未払法人税等	124
繰延税金資産	46	未払消費税等	77
その他	198	未払費用	154
貸倒引当金	198	預り金	1,047
固定資産	63,993	賞与引当金	24
有形固定資産	18,081	その他	308
建物	16,596	固定負債	17,232
構築物	887	預り保証金	11,776
機械装置	51	長期前受金	1,488
工具器具備品	175	繰延税金負債	1,720
土地	361	退職給付引当金	1,809
建設仮勘定	8	役員退職慰労引当金	437
無形固定資産	324	負債合計	33,698
ソフトウェア	252	(資本の部)	
その他	71	資本金	4,562
投資その他の資産	45,586	資本剰余金	7,319
投資有価証券	31,703	資本準備金	5,817
子会社株式	12,818	その他資本剰余金	1,501
子会社出資金	3	自己株式処分差益	1,501
その他	1,296	利益剰余金	22,359
貸倒引当金	234	利益準備金	959
資産合計	69,490	任意積立金	12,033
		固定資産圧縮積立金	3,943
		別途積立金	8,090
		当期末処分利益	9,365
		株式等評価差額金	1,609
		自己株式	58
		資本合計	35,792
		負債及び資本合計	69,490

# 損 益 計 算 書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損	営業損益の部	営業収益	
		売上高	5,450
		営業費用	
		売上原価	3,536
		販売費及び一般管理費	1,653
		営業利益	261
益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	2,183
		その他	42
		営業外費用	
		支払利息	364
		その他	92
		経常利益	2,030
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益	
		貸倒引当金戻入益	50
		固定資産売却益	44
		その他	2
		特別損失	
		特別退職金	289
		投資有価証券評価損	255
		貸倒引当金繰入額	196
	子会社株式評価損	163	
		その他	32
		97	
	税引前当期純利益		1,189
	法人税、住民税及び事業税	352	
	法人税等調整額	198	154
	当期純利益		1,035
	前期繰越利益		8,330
	当期末処分利益		9,365

## 注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関係会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産
  - 商品及び原材料 ..... 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。  
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、翌会計年度に全額費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 脚 注 事 項

### [貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,346百万円
2. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	3,467百万円
短期金銭債務	1,011百万円

3. 取締役が兼任している会社に対する債権・債務

長期金銭債務 550百万円

(注)上記債務は当社取締役が取締役を兼任している、株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンに対するものであります。

4. 担保に供している資産

有形固定資産	建物	8,787百万円
	構築物	624百万円
	機械装置	43百万円
	工具器具備品	9百万円
	土地	25百万円

5. 保証債務 4,332百万円

6. リース資産 システム機器一式等

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(時価評価による増加額)

1,609百万円

[ 損益計算書関係 ]

1. 子会社との取引高

売上高 186百万円

営業取引以外の取引高 32百万円

2. 1株当たり当期純利益 29円14銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 1,035百万円

普通株式に係る当期純利益 1,002百万円

普通株主に帰属しない金額の内訳

利益処分による役員賞与金 33百万円

普通株式の期中平均株式数 34,409,305株

# 連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,850	流動負債	21,077
現金及び預金	2,087	支払手形	1,868
受取手形	918	買掛金	1,271
売掛金	2,904	短期借入金	9,951
たな卸資産	7,658	転換社債(償還1年以内)	4,835
繰延税金資産	202	未払金	764
その他	1,302	未払法人税等	354
貸倒引当金	223	未払消費税等	106
固定資産	64,524	未払費用	753
有形固定資産	24,706	前受金	356
建物	19,789	預り金	608
構築物	1,284	賞与引当金	167
機械装置	1,680	返品調整引当金	21
車両運搬具	43	その他	18
工具器具備品	310	固定負債	18,229
土地	1,589	預り保証金	11,839
建設仮勘定	8	長期前受金	1,488
無形固定資産	686	繰延税金負債	2,201
ソフトウェア	352	退職給付引当金	1,830
連結調整勘定	51	役員退職慰労引当金	457
その他	282	連結調整勘定	320
投資その他の資産	39,132	その他	91
投資有価証券	36,333	負債合計	39,307
敷金保証金	2,248	(少数株主持分)	
繰延税金資産	93	少数株主持分	15
その他	562	(資本の部)	
貸倒引当金	106	資本金	4,562
繰延資産	31	資本剰余金	7,319
開業費	31	利益剰余金	26,817
		株式等評価差額金	1,570
		為替換算調整勘定	126
		自己株式	58
資産合計	79,406	資本合計	40,084
		負債、少数株主持分及び資本合計	79,406

# 連結損益計算書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高	30,437	30,437
		営業費用		
		売上原価	16,531	
		販売費及び一般管理費	13,597	30,129
		営業利益		307
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	1,097	
		持分法による投資利益	470	
		その他	356	1,924
		営業外費用		
		支払利息	362	
		為替差損	46	
		その他	178	587
		経常利益		1,644
特別損益の部		特別利益		
		貸倒引当金戻入益	47	
		固定資産売却益	44	
		その他	27	118
		特別損失		
		特別退職金	361	
		投資有価証券評価損	255	
		固定資産除売却損	264	
		その他		928
		税金等調整前当期純利益		835
		法人税、住民税及び事業税		680
		法人税等調整額		148
		少数株主損失		4
		当期純利益		308

## 注 記 事 項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等 21社

重要な連結子法人等の名称は、「営業報告書、2.企業集団および会社の概況、(7)企業結合の状況」に記載しております。

非連結子法人等 4社

当連結会計年度において新規設立した大同利美特(上海)管理有限公司、株式会社ギーブスアンドンホークスジャパン及び芭貝(上海)毛織物有限公司の3社を新規連結子法人等といたしております。

また、平成16年6月25日をもって株式会社テラーストリアを清算終了したため連結除外としたしております。

非連結子法人等4社は小規模で合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等(4社)及び関連会社(2社)のうち持分法を適用しているのは、関連会社の株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン及び株式会社リパティジャパンの2社であります。有限会社千代田工業等の非連結子法人等(4社)については、小規模であり、かつ全体としても連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、大同利美特(上海)有限公司等中国所在の8社の決算日は12月31日であります。従来、連結計算書類作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の計算書類を使用することいたしました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。また1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商品・製品・仕掛品及び原材料 ..... 総平均法による低価法

貯 蔵 品 ..... 総平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備

を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子法人等については当該国の規定による定額法によっております。

#### 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

連結子法人等の開業費は、繰延資産に計上し、開業年度に一括償却処理することとしております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

**貸倒引当金** 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金** 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

**返品調整引当金** 返品による損失に備えるため、返品の実績率に応じて引当計上しております。

**退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額費用処理しております。

**役員退職慰労引当金** 連結計算書類提出会社及び国内連結子法人等1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子法人等大同利美特(上海)有限公司及びジャルダン株式会社の消去差額は、連結調整勘定とし発生日以降5年間で均等償却しております。なお、上海纽约克服装销售有限公司は、みなし取得日が期末であるため、償却をしておりません。その他の連結子法人等及び持分法適用会社の消去差額は、全額償却済であります。

脚 注 事 項

[ 連結貸借対照表関係 ]

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	21,229百万円
2 . 担保に供している資産	
有形固定資産	
建 物	8,787百万円
構 築 物	624百万円
機 械 装 置	43百万円
工 具 器 具 備 品	9百万円
土 地	25百万円
3 . 保証債務	2,087百万円

[ 連結損益計算書関係 ]

1 株当たり当期純利益	8円00銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	308百万円
普通株式に係る当期純利益	275百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	33百万円
普通株式の期中平均株式数	34,409,305株